

全自研 会員殿

#### 調査内容

自動車局整備課所管: 電動車等の整備に対応した設備・教材の調査事業

添付資料をご覧いただき、申し込みされる学校については、一番下のリンクからお申し込みください。

締切は、今月末です

調査内容(日本能率協会総合研究所メールより)

電動車等対応、デジタル化教材(VR等)活用による整備人材の育成のため、自動車整備士養成施設様を対象に2つの調査を実施することになりました。

\* 調査名目ですが、教材の購入経費支援(100万円/施設)、デジタル化教材の作成支援(1,000万円/施設)と 養成施設への支援メインとなっております。

\* お手数で恐縮ではございますが、添付資料に事業概要を整理しておりますのでご参照いただけると幸いです。

こちらの調査に参加いただく養成施設様の募集を本日から開始しまして、応募申し込みが今月末となっております。

応募は、弊社内に募集サイトを開設しましたので、サイトに添付しております応募要領に沿って

申請様式を弊社に提出いただくものとなります。

お手数で恐縮ではございますが、下記の募集サイトを会員校の皆さまに周知いただくと幸いです。

#### ■電動車等の整備に対応した設備・教材の調査事業

[https://www.jmar.co.jp/topics/2022/1007\\_000451.html](https://www.jmar.co.jp/topics/2022/1007_000451.html)

#### ■デジタル化教材(VR等)を活用した調査事業

[https://www.jmar.co.jp/topics/2022/1007\\_000452.html](https://www.jmar.co.jp/topics/2022/1007_000452.html)

---

株式会社日本能率協会総合研究所 交通研究部

佐藤

TEL: 03-3578-7596(直通)

## 自動車整備士養成施設の教育高度化による整備人材の育成・確保調査事業

近年、電動自動車の普及や自動ブレーキなどの運転支援技術など、自動車の安全装置の性能向上に伴い、その車載装置には電子制御技術の利用が広がっています。この優れた性能を維持するためには、国家資格を有する自動車整備士についても、**教育を高度化し適切な点検・整備が出来る環境を構築する必要があります。**2027年1月1日に施行する新たな自動車整備士資格制度では、一級と二級、電気装置、車体の整備士には電子制御装置に係る知識・技能が必要となるとともに、一級、二級、三級の自動車整備士は自動車全般の知識・技能が必要となるなど、**今まで以上に多様な知識・技能が求められます。**

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、リモートでの授業が実施されるなど、より理解度が得られるような効果的な授業が重要となっているなか、近年では、AR、VRなどの活用による実技授業への対応が図られるなど、ICT技術を活用した取組も進んでいます。

そこで、**国土交通省では、電動車等対応、デジタル化教材（VR等）活用による整備人材の育成のため、自動車整備士養成施設様を対象に2つの調査を実施**することになりました。

### 電動車等の整備に対応した設備・教材の調査事業編

- 養成施設の実技授業等で使用する教材の**購入経費を支援**します。
- **予算上限総額は、2,000万円（税抜）**です。
- 調査事業対象者となる自動車整備士養成施設は、**一種養成施設で16施設、二種養成施設で4施設の採択数を目安**とします。
- 教材の購入経費に対する支払いは、**定額（10/10）**とし、**100万円（税抜）を上限**とします。
- 2027年1月1日に施行する新たな自動車整備士資格制度への対応を目的とした教材が対象となります。
- 調査対象となる教材は、**令和4年度に購入したもの全般に適用**できます。

### デジタル化教材（VR等）を活用した調査事業編

- 養成施設の実技授業等で使用できる**デジタル化教材製作経費を支援**します。（全国の自動車整備士養成施設や自動車整備事業者等に無償展開することが条件となります。）
- **予算上限総額は、1,000万円（税抜）**です。
- **採択件数は1施設を目安**とします。
- 教材の購入経費に対する支払いは、**定額（10/10）**とし、**1,000万円（税抜）を上限**とします。
- 対象経費として計上できる項目は、調査事業だけの用途に限定されます。本調査で計上できる項目は、人件費、事業費（印刷費、その他事業に必要と認められる経費（カメラ、ゴーグルなど）、補助職員人件費）、業務委託費となります。

#### ＜両調査事業共通＞

- 効果を計測データを取得し、教材使用の効果を報告していただきます。
- 他の補助事業等で購入した教材には適用できませんのでご注意ください

#### ＜募集期間＞

2022年10月7日（金）～2022年10月31日（月）  
17時必着

■ お問い合わせ先（受付時間：午前10時～午後6時、土・日・祝祭日を除く）

調査執行団体：（株）日本能率協会総合研究所 交通研究部（担当：久保田、西尾）、TEL：03-3578-7596、メール：masashi\_Kubota@jmar.co.jp

調査実施主体：国土交通省 自動車局 整備課（担当：佐藤）、TEL：03-5253-8599

